



おかだ直樹 かわら版

おかだ直樹事務所

(自由民主党石川県参議院選挙区第二支部)

事務局 / 〒920-8203 金沢市鞍月4-115
金沢ジーサイドビル4階
TEL.076(255)1931 FAX.076(255)1961
E-mail / okada0609-kanazawa@okada-naoki.net

国政に届けよ地方の民意

参議院 公選法改正で信念貫く

「人口が減少する地方の民意を国政に！」。一月から半年間の通常国会の終盤、岡田直樹参議院議員は地方を守り抜く信念を貫き、公職選挙法の改正を実現した。衆参両院での審議では発議者を代表し、野党の批判に対しても情理を兼ね備えて堂々と答弁した。

参議院の都道府県選挙区の間では、人口の増減によって有権者の持つ一票の重みの格差が広がり、最高裁が「違憲状態」判決を下したことを受けて、平成二十七年、人口の少ない順から隣り合

う四県を二つの選挙区(三年ごとに定数一人)とする「鳥取・島根」「徳島・高知」の合区が初めて導入された。この結果、一票の格差は縮小し、最高裁判決も合憲となつた。

しかし、合区四県の有権者の心情は傷付けられ、投票率は大きく低下し、「合区反対」といった無効票も多数投じられるなど、合区の弊害も際立った。全国知事会など地方六団体がそろって「合区解消」を決議する中で、自民党内では合区解消の機運が高まった。岡田直樹が事務局長を務める憲法改正推進本部では、すべての都道府県選挙区から三年ごとに少なくとも一人の参議院議員を選出できる改正案をまとめたが、参院選が来年夏に迫る中で、今回、憲法改正の時間的余裕はなかつた。

定数増は経費節減で

そこで、第一に一票の価値が最も軽くなつてきた埼玉県に定数を二人(三年ごと)に一人)増加し、最大拡差を宮城県と福井県の間で三倍未満に抑えた。

第二に、現在の全国比例選挙の定数を四人(三年ごと)に二人)増加し、その一部に政党が順位付けできる「特定枠」を設け、人口少数地域の代表者や現代の多様な民意を反映する有為な人

材が優先的に当選するようになった。特定枠については、自民党としては合区四県からも事実上の代表者が選出され、地方の民意が国政に届く活用法を考えている。

こうした地方への配慮から、来年夏の参院選から三人の定数が増えるが、その経費は参議院全体の経費を一層節約し、国民に新たな負担を願わない方針だ。

時代が求める憲法を

岡田事務局長 改正条文案を作成



日本記者クラブの会見で憲法改正の抱負を語る岡田直樹(左) =4月18日、東京・内幸町

日本国憲法制定から七十年余り、時代の変化が求める国民のための改正が急務となつている。

2項を維持しながら現状の自衛隊の目的、使命を明記するかが大きな論点となつた。

自民党憲法改正推進本部の岡田直樹事務局長は通常国会中、「自衛隊の明記」「緊急事態対応」「合区解消・地方公共団体」「教育充実」の重点四項目について、改正条文案の取りまとめに力を注いだ。

慎重な議論の末、岡田直樹らは国民の意識に深く根差している9条2項を維持したまま、自衛隊の合憲性を揺ぎないものとし、内閣や国会による文民統制も書き込む条文案を調整し、他党との接点を探ることとした。

憲法学者の多くが今も憲法違反と考える自衛隊に関しては、「戦力の不保持」「交戦権の否認」を定める憲法9条2項を削除または全面改正するか、あるいは9条

岡田直樹は都道府県議者に講演したり、日本記者クラブで会見するなど、憲法改正を国民運動とすべく精力的に動いている。

公選法改正案の趣旨説明をする岡田直樹
7月6日、参議院第一委員会室

行政監視を参議院の使命に

省庁の不祥事続発に待った！

岡田直樹 超党派で改革に奔走

行政の信頼を揺るがす省庁の問題、不祥事が続発している。与党といえども見過ごすことのできない状況に直面して、超党派の参議院改革協議会の協議員も務める岡田直樹は「行政監視こそ二院制のもとの参議院の使命」と主張し、与野党の意見を調整しながら、国会閉会中も含めて年中、霞が関の省庁に目を光らせる仕組みを創設した。

通常国会の最終盤、参議院選挙後から、総務大臣が行院規則の改正が全会一致で決まった。来年夏の参議院

閉会中も行政監視委員会を開き、複数の小委員会が機動的に役所をチェックする体制を新設する。

これにより省庁や官僚に緊張感を与え、組織的な天降り、ずさんな公文書管理から事務次官のセクハラなど、国政を混乱させる問題を未然に防ぎたいと考えた。



党首討論で安倍首相と野党党首の論戦を見守る
岡田直樹（中列中央） 6月27日、参議院第一委員会室

北陸新幹線を 早期に関西へ

北陸新幹線の金沢・敦賀間の建設が進むと同時に敦賀以西、大阪に向けた着工の機運が高まってきた。自民党整備新幹線鉄道調査会の幹事長を務める岡田直樹は六月、北陸・関西沿線の国会議員に呼びかけ、早期延伸を進める作業部会を結成した。

金沢・敦賀間の建設費は人件費や資材の上昇で増加しているが、来年度予算の増額などでまかなう考え。石井啓一国土交通大臣も財源確保を前提としながら、敦賀開業直後の関西までの着工に意欲を示している。

国民生活と外交安保

日本のかじ取り役を選ぶ自由民主党総裁選挙は九月七日告示され、二十日投票される。総裁選挙は自民党所属国会議員の投票と全国の自民党員・党友などの投票で行われるが、今回から党員投票の比重が大きな制度に変更され、地方の意向が次期総裁すなわち次期首相の選出のカギとなる。

集大成に向かう安倍氏 えり正して政策貫徹を

今回は、安倍晋三首相と石破茂元幹事長を軸とした総裁選が予測される。安倍首相は政権に復帰して五年半余り、経済の底上げに力を尽くすとともに、世界を駆け巡る「地球儀外交」を展開し、北朝鮮などの脅威に対して日本の安全を守ってきた。長期政権となれば一層えりを正し、国民生活や外交安保で集大成の政策貫徹が期待される。

9月に自民総裁選



西日本豪雨の被災者を励ます安倍首相

「おかだ直樹君を励ます会」開催予定

国政15年、ご厚情に感謝。

11月14日(水)午後6時

東京・憲政記念館(国会前)